



中国日本商会

今どきコラム—98

中国雑談

### 2021年の企業求人についての傾向

リクルーティング会社のマイケル・ページ（中国）は1月8日、『2021年人材傾向報告』（以下、報告）を発表した。この報告はアジア太平洋地域の12の市場における計5500社余りの企業と21000人の従業員に対する調査と研究に基づいている。報告に目を通し、以下の二つの大きな傾向がある。

#### 傾向一：本土企業が募集しようとしている求人数は外資系企業を大幅に上回る

新型コロナウイルス感染症の流行以降、国際経済環境に不確実性が満ち、それが引き起こした経済の衰退はアジア太平洋地域全体にダメージを与えた。多くの企業がコストを抑え、新たな従業員の募集を一時中止もしくは減らし、中国大陸では2020年の求人活動が30%減った。

だがこれは優れた人材に企業が接触するのをやめたということではない。報告では、アジア太平洋地域全体の求人市場は第2四半期から徐々に回復し、楽観的姿勢で2021年を迎えてきたと指摘した。現在、中国市場はすでに回復状態を呈し、データによると中国の約54%の企業が2021年に従業員規模を拡大する意向を示している。

細かく見ると、在中国多国籍企業は従業員数の増加で慎重な傾向にある。だが国際経済市場における中国の重要な役割を考慮し、2021年の在中国多国籍企業の人材のニーズが依然としてさらに増加し、1%から10%増えるとマイケル・ページは予想している。

従業員の拡充のほか、2021年の中国本土企業は昇給額やボーナスなどの面でも多国籍企



業を上回る。そのうち、本土企業の平均昇給率が8%以上で、多国籍企業は3~4%だ。ボーナスでは、本土企業の70%が給料1カ月分以上の金額を支給しようとしているが、そうしようとしている多国籍企業は57%にすぎない。

## 傾向二：契約社員求人数の増加

企業の拡張はますます多くの求人のニーズをもたらし、報告では2021年の求人数最多の五大企業はテクノロジー（Eコマース、インターネット）、医療保健、生命科学、工業・製造、金融サービス、銀行・消費財業界だと指摘している。また求人数最多の五大職能別分野は財務・会計、技術、エンジニアリング・製造、マーケティング、人事と指摘している。

具体的に見て、企業が人材を募集する際には主に以下の傾向がある。

まず初めに、2021年はハイポテンシャル人材が希少なままで、優秀な求職者は高給を続ける。

次に、契約社員と臨時社員へのニーズが増える。契約社員の雇用形態はアジア太平洋市場で数十年以上前から存在しているが、一部のアジア市場ではこのような形式はまだ芽を出したばかりだ。新型コロナ流行および関連ある市場の不確実性が、この以前から存在していたニーズの増加を促したと報告は指摘している。

不確実性と不透明性に満ちた未来で、契約社員と臨時社員は企業が求める柔軟性をもたらすと報告は指摘している。この種類の募集は従業員の数制限がなく、職種別求人のニーズとコストの節約を解決でき、求人の柔軟性を高められる。雇用主は候補者の実際の労働時間/日数に基づいて費用を支払うだけでいい。データによると、企業の26%が短期契約社員を雇用して従来の労働力に存在する技能不足を補っている

日本企業（中国）研究院 執行院長

chenyan5931@163.com